



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 三井金属鉱業株式会社

コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仙田 貞雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 東野 健二

TEL 03-5437-8028

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	431,058	△3.5	20,903	△30.8	19,168	△43.6	11,531	△45.5
23年3月期	446,487	13.8	30,208	8.3	34,010	32.6	21,160	52.2

(注) 包括利益 24年3月期 11,070百万円 (△36.2%) 23年3月期 17,353百万円 (△5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.18	—	9.0	4.7	4.8
23年3月期	37.03	—	17.8	8.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △509百万円 23年3月期 5,561百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	413,106	140,175	31.9	230.61
23年3月期	411,027	134,452	30.6	220.38

(参考) 自己資本 24年3月期 131,717百万円 23年3月期 125,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	30,992	△31,039	△6,969	17,670
23年3月期	22,545	△26,286	△13,569	24,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	3,428	16.2	2.9
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	1,713	14.9	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

25年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	△5.6	7,000	△47.4	6,500	△46.8	3,500	△51.0	6.13
通期	427,700	△0.8	18,100	△13.4	17,000	△11.3	9,600	△16.8	16.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	572,966,166 株	23年3月期	572,966,166 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,803,766 株	23年3月期	1,471,359 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	571,464,553 株	23年3月期	571,500,038 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	213,087	△11.3	792	△89.0	8,551	△17.6	7,106	38.9
23年3月期	240,318	△10.5	7,189	△31.6	10,376	△19.5	5,117	△51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.43	—
23年3月期	8.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	292,098	80,775	27.7	141.42
23年3月期	288,067	77,509	26.9	135.63

(参考) 自己資本 24年3月期 80,775百万円 23年3月期 77,509百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、5ページ「1. 経営成績」の「1. 経営成績に関する分析(4)次期連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 経営の基本方針	12
(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
継続企業の前提に関する注記	21
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
表示方法の変更	26
追加情報	26
連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
継続企業の前提に関する注記	47
6. その他	47
(1) 役員の変動	47

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水といった大規模自然災害の影響に加え、欧州金融危機による世界経済の後退懸念や円高の進行、エネルギーコストの上昇等、厳しい状況の中で推移しました。平成24年に入り、エコカー補助金復活等による自動車需要の回復や好調なスマートフォン関連の需要に牽引された電子部品需要の持ち直し、若干の円高是正等があり、企業を取り巻く厳しい環境は幾分改善され当年度末を迎えました。

こうした経済環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、上半期において東日本大震災の影響により自動車関連事業で大きな痛手をこうむりましたが、電子材料事業では旺盛なスマートフォン関連需要を中心に好調に推移しました。下半期に入り、自動車関連事業では、タイの洪水の影響があったものの、サプライチェーンの復旧により急速に需要が回復した一方で、超円高の定着や金属価格の低迷に加えて、電子材料事業では顧客の在庫調整により需要が大幅に減少したため、大変厳しい状況に至りました。

この結果、売上高は、平成22年7月に伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響も含め、前連結会計年度に比べ、154億円(3.5%)減少の4,310億円となりました。このような状況のもと、当社グループは、投資の厳選、在庫の圧縮等のキャッシュ対策やコスト削減等を実施してまいりましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ93億円(30.8%)減少の209億円となり、経常利益は、営業利益および持分法投資利益の減少等により、前連結会計年度に比べ148億円(43.6%)減少の191億円となりました。特別損益においては、東日本大震災等の災害による損失12億円、固定資産除却損11億円、半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)事業撤退による事業構造改善費用7億円他の特別損失を計上しました。さらに、税金費用および少数株主利益を計上した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ96億円(45.5%)減少の115億円となりました。

(2) 経営成績の分析

①売上高

電池材料および二輪車向け触媒の需要が堅調に推移し、機能材料セグメントで158億円増収となりました。また非鉄金属価格の変動、円高の進行等により金属・資源セグメントで88億円減収となりました。電子材料セグメントでアジアにおける銅箔需要の減少により2億円減収となりました。伸銅事業の分離に伴い素材関連セグメントで99億円減収となりました。自動車機器セグメントは国内外での販売増加等により8億円の増収となりました。この結果、前連結会計年度に比べ154億円(3.5%)減少の4,310億円となりました。

②販売費及び一般管理費

研究開発費他の増加により、前連結会計年度に比べ3億円増加の404億円となりました。

③営業利益

電池材料や二輪車向け触媒、自動車用機能部品等での堅調な販売やコスト削減効果の増益があったものの、コークス他エネルギー価格の上昇・非鉄金属価格の変動・円高の進行等や金属価格変動に起因するたな卸資産の在庫影響による要因(以下「在庫要因」)の減益があり、営業利益は前連結会計年度に比べ93億円(30.8%)減少の209億円となりました。

④営業外損益

持分法投資利益の減少60億円、受取配当金の減少2億円等により、前連結会計年度に比べ55億円悪化の17億円の損失となりました。

⑤経常利益

営業利益の減少93億円、営業外損益の悪化55億円により、前連結会計年度に比べ148億円(43.6%)減

少の 191 億円となりました。

⑥特別損益

特別利益で昨年度の伸銅事業の分離による持分変動利益 22 億円が剥落したこと、特別損失で東日本大震災等の災害損失の減少 20 億円、固定資産の減損損失の減少 12 億円等により、前連結会計年度に比べ 12 億円改善の 29 億円の損失となりました。

⑦税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額他）

法人税、住民税及び事業税の減少、当連結会計年度より連結納税制度を適用したこと等により、税金費用の総額は前連結会計年度に比べ 42 億円減少の 29 億円となりました。

⑧当期純利益

経常利益の減少 148 億円、特別損益の改善 12 億円、税金費用の減少 42 億円、少数株主損益の悪化 3 億円等により、前連結会計年度に比べ 96 億円（45.5%）減少の 115 億円となりました。

（3）当連結会計年度のセグメント別の概況

平成 23 年 6 月 29 日付の全社的な組織改編に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しております。

①機能材料

〔電池材料〕

水素吸蔵合金は、世界的な環境意識の高まりや復活したエコカー補助金制度の後押しもあり、ハイブリッド車の販売が堅調なことから、販売量が増加しました。また、マンガン酸リチウムは電動工具等のパワーツール用途等の需要が低調なことから、亜鉛粉は国内需要が顧客の海外移管により、いずれも販売量が減少しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔自動車排ガス用触媒〕

主力の二輪車向け触媒は、新興国での市場拡大や排ガス規制強化を背景に需要が拡大したことから販売量が増加しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔機能粉〕

マグネタイトは、国内・海外向けともに需要が低調であったことから、販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて減少しました。

〔レアメタル化合物〕

セリウム系研磨材の需要は、顧客の使用効率の向上等により、販売量は減少しましたが、販売価格が上昇しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔単結晶〕

半導体製造装置向けフッ化カルシウム単結晶の販売量が低調であり、販売価格も円高の影響で下落しました。これにより、売上高は前連結会計年度と比べて減少しました。

〔その他〕

希土類等その他の製品については、販売量が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 158 億円（34.8%）増加の 615 億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ 32 億円（37.9%）増加の 117 億円となりました。

②金属・資源

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量 208 千 t <共同製錬については当社シェア分>）〕

亜鉛の LME（ロンドン金属取引所）価格は、期半ばに欧州金融危機が再燃し大幅に下落したものの、通期では前連結会計年度に比べて若干の下落にとどまりました。亜鉛需要は、東日本大震災やタイの洪水の影響等により、自動車用亜鉛メッキ鋼板向けを中心に低調に推移しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[金・銀]

金・銀の国際相場は高水準で推移したものの、いずれも販売量が減少し、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[鉛（当連結会計年度の生産量 61 千 t）]

国内の自動車用バッテリー向け需要が回復し、鉛の LME 価格も上昇しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

[その他]

その他の製品については総じて需要が堅調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ 88 億円（6.0%）減少の 1,393 億円となり、経常利益は、前連結会計年度に含まれていたチリ銅鉱山出資比率変更に伴う利益が剥落し、金属価格変動による在庫要因やコークス他エネルギー価格の上昇、円高の進行等による減益影響が加わり、前連結会計年度に比べ 108 億円（90.1%）減少の 11 億円となりました。

③電子材料

[電解銅箔（当連結会計年度の生産量 37 千 t）]

高機能用途の極薄銅箔については、スマートフォン等の高機能モバイル機器の市場成長に伴い、需要は堅調に推移しましたが、電解銅箔・樹脂付銅箔については、いずれも顧客の在庫調整等の影響を受け、低調のまま推移しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[金属粉]

金属粉は、上半期において電子部品向け需要が堅調であったことから、販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べて 2 億円（0.2%）減少の 825 億円となり、経常利益は、販売量の減少等により、前連結会計年度に比べて 67 億円（82.7%）減少の 14 億円となりました。

④素材関連

[薄膜材料（スパッタリングターゲット）]

主力の ITO では、液晶テレビ向け市場等が低調に推移したものの、販売価格の上昇と東日本大震災による一時的な代替需要による販売量の増加があり、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

[パーライト]

濾過助剤は需要が低調でありましたが、断熱材、建築材および土壌改良材の需要が堅調に推移したこと等により、売上高は前連結会計年度並みの水準となりました。

[セラミックス製品]

缶材向けのアルミ溶湯濾過装置、電子部品業界向けのアルミナ系セラミックスおよび非鉄業界向けの SiC 系セラミックスの需要は、円高の進行・顧客の在庫調整等の影響で低調に推移しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[ダイカスト製品]

家電製品外装部品のマグネダイカスト製品および自動車向けアルミダイカスト製品の需要が、東日本大震災やタイの洪水の影響で低調に推移したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

[エンジニアリング]

民間の設備投資が緩やかに回復してきたことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。なお、外部顧客からの受注高は184億円であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は、伸銅事業を分離し持分法適用会社とした影響等もあり、前連結会計年度に比べ99億円(6.8%)減少の1,354億円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ21億円(42.0%)減少の29億円となりました。

⑤自動車機器

[自動車用機能部品(当連結会計年度の生産金額787億円)]

ドアロック等の自動車用機能部品は、東日本大震災やタイの洪水の影響により一時的に販売減少となりましたが、サプライチェーンの急速な復旧およびエコカー補助金制度の復活等により需要が回復しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ8億円(0.9%)増加の920億円となり、経常利益は、円高の進行等により、前連結会計年度に比べ1億円(3.7%)減少の50億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1	第2	第3	第4	累計
		生産量	千t	四半期	四半期	四半期	四半期	
金属・資源	亜鉛	生産量	千t	35	56	58	58	208
	鉛	生産量	千t	12	15	16	17	61
電子材料	電解銅箔	生産量	千t	9	10	9	8	37
自動車機器	自動車用機能部品	生産金額	億円	158	190	209	228	787

* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

(4) 次期連結会計年度の業績見通し

当社グループをめぐる事業環境は、新興国経済の成長期待や東日本大震災の復興需要の本格化、企業を取り巻く環境の改善による雇用情勢や個人消費の改善等緩やかな景気回復傾向の持続等があるものの、円高の定着や欧州金融危機の長期化、原油価格の高騰による世界経済の減速懸念は未だ払拭されず、さらには電力供給制約やエネルギーコストの上昇等、先行きが不透明な状況にあります。このような中、当社グループは、機能材料事業では電池材料の設備増強や自動車用触媒の海外需要増に対応した増産・増販を、電子材料事業ではスマートフォン等の高機能モバイル端末需要拡大に対応した増販をそれぞれ図り、さらには金属・資源事業でのリサイクル原料比率向上と鉱山開発の推進および自動車機器事業での新興国需要を睨んだアジアシフトを加速し、全社の成長戦略の推進および収益基盤の強化に努めてまいり所存であります。

現在における平成25年3月期（2012年度）の連結業績見通し、および為替・LME相場の実績と見通しは次のとおりです。

（金額：百万円）

		平成24年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成25年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	28,500	60,300
	金属・資源	66,900	137,000
	電子材料	39,200	78,100
	素材関連	58,200	124,400
	自動車機器	45,600	90,600
	消去又は全社	△32,400	△62,700
	合計	206,000	427,700
営業利益		7,000	18,100
経常利益	機能材料	2,700	6,200
	金属・資源		1,000
	電子材料	1,400	2,500
	素材関連	800	3,500
	自動車機器	3,400	7,700
	消去又は全社	△1,800	△3,900
	合計	6,500	17,000
当期純利益		3,500	9,600

	平成23年 4～9月平均	平成23年10月 ～平成24年3月 平均	平成23年度 平均	平成24年度 見込
為替（円/US\$）	80	78	79	80
亜鉛LME（\$/t）	2,240	1,961	2,101	2,000
鉛LME（\$/t）	2,510	2,039	2,274	2,300

① 売上高・経常利益（主要セグメント別の見通し）

〔機能材料〕

電池材料事業では増強した設備の戦力化により増販・増益を目指します。触媒事業では環境規制強化による需要増加が見込まれる新興国において増産体制を確立し、収益の確保に努めます。

〔金属・資源〕

亜鉛・鉛のLME価格および売上高は当連結会計年度と同レベルを見込んでおります。リサイクル原料の集荷・処理の拡大等により収益の確保に努めます。

〔電子材料〕

高機能モバイル端末への更なる需要が期待される極薄銅箔をはじめとする高付加価値品へのシフトと、電解銅箔は、アジア市場における拡販により収益の確保に努めます。

〔素材関連〕

電子材料や自動車関連市場動向を的確に捉えた増販を目指すとともに、コストダウン等により収益の確保に努めます。

〔自動車機器〕

国内拠点の統廃合を実施し、コストを抑えた新製品の投入や自動車生産が急増している新興国への生産シフト、原価低減活動の推進等により、収益の確保に努めます。

②当期純利益

事業構造改善費用の減少他特別損益は好転するものの経常利益の減少により、当期純利益は減少する見込みです。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、売掛債権が8億円減少した他、現金および預金を67億円圧縮しましたが、マンガン酸リチウムの設備増強および廃基板からの有価金属回収設備への投資により有形固定資産が32億円増加、さらにはその他流動資産が23億円、需要の増加等でたな卸資産が25億円それぞれ増加しましたことにより、前連結会計年度末に比べ20億円増加の4,131億円となりました。

負債合計は、設備投資にかかる債務や仕入債務他が32億円増加した一方で、災害損失引当金が24億円、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が21億円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ36億円減少の2,729億円となりました。

純資産合計は、当期純利益115億円による増加に、配当による減少34億円、為替換算調整勘定の減少19億円、少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ57億円増加の1,401億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇の31.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益162億円、減価償却費227億円等の増加要因に対し、法人税等の支払69億円、たな卸資産の増加29億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ84億円収入増加の309億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出264億円、投資有価証券の取得による支出38億円等により、前連結会計年度に比べ47億円支出増加の310億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高の減少20億円および配当金の支払34億円等から、前連結会計年度に比べ66億円支出減少の69億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ67億円減少の176億円となりました。

(2) 次期連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を181億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し、424億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資・投資有価証券取得等により425億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高の減少及び配当金の支払い等から、17億円の支出を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から15億円増加の1,708億円と予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第83期 平成20年 3月期	第84期 平成21年 3月期	第85期 平成22年 3月期	第86期 平成23年 3月期	第87期 平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	38.0%	22.9%	26.7%	30.6%	31.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7%	22.6%	38.4%	40.2%	32.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	6.7	9.8	7.6	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	10.4	7.0	8.2	11.9

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。
支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で強固な収益基盤をいち早く確立すべく、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために投資の選択と集中を行ってまいりたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当連結会計年度（平成24年3月期）は業績の状況を踏まえ、2月17日にお知らせしておりますとおり、1株当たり3円（連結配当性向14.9%）の配当を予定しております。

また、次期連結会計年度（平成25年3月期）につきましては、事業環境の見通しが不透明ですので現時点では未定とさせていただきます、業績の見通しが立った時点で改めてお知らせします。

4. 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

また、東日本大震災後の電力供給制約に起因する生産減等が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動等によっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

とりわけ電子材料および自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(1 2) 国際的活動および海外進出

当社の連結売上高のおよそ 35%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点は中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、米国、ペルー、イギリス等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱
- ・ 天災地変等地政学的なリスク

(1 3) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(1 4) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(1 5) 退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(1 6) 財務制限条項

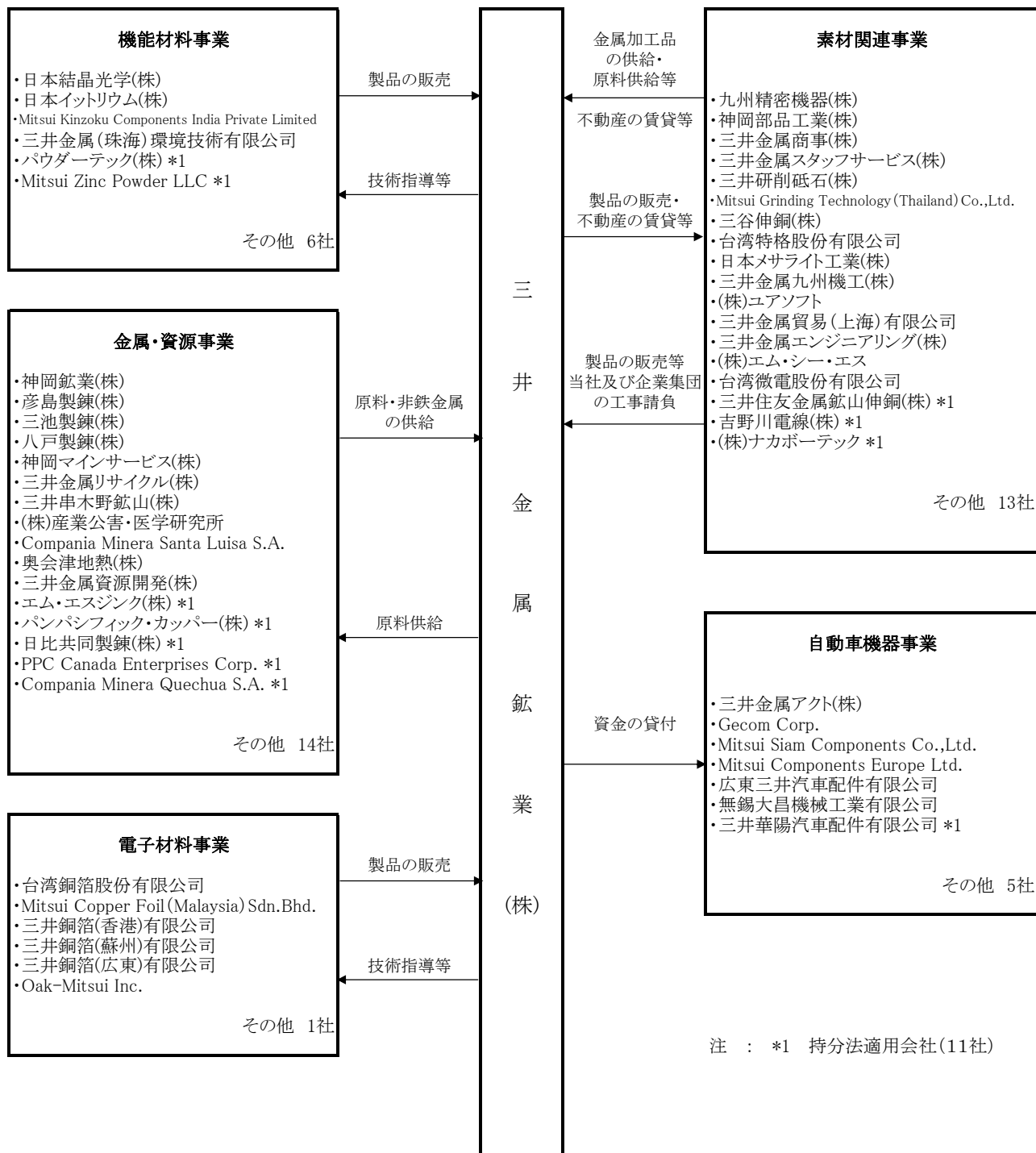
安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出等のあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社73社、関連会社31社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「安全・環境最優先」を掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の増大と継続的な成長とを実現し、当社の社会的責任を果たしてまいります。

2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

平成24年度の世界経済は、欧州金融危機の明確な出口が見えず、米国の景気回復も力強さにかけている中、中国経済の成長鈍化や原油価格の上昇等極めて不透明な状況にあります。日本国内においては、復興需要の本格化やエコカー補助金等による景気下支えは見込めるものの、円高の継続や電力不足、電力単価の上昇等が景気回復の重荷となることが懸念されます。

また、当社グループを取り巻く事業環境も、非鉄金属相場の低迷、エネルギーコストの上昇、製品のコモディティ化進行と価格競争の激化等厳しい状況が予想されます。

このような認識の下、これまで進めてきたスリムで競争力のある企業体質への転換のため、キャッシュフローを重視し、投資の厳選や資産圧縮を強力で進める一方で、当社の強みを発揮でき、成長につながる「資源」「環境」「エネルギー」「リサイクル」といった事業領域へのアプローチを継続し、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

また、当社グループは、平成23年6月29日に新経営陣のもと新組織を発足させ、機能材料、金属・資源、電子材料、素材関連の4つの事業本部と三井金属アクト株式会社の5事業体により新たな成長に向けた事業戦略やその仕組み作りを開始しました。

具体的には、機能材料事業本部において、自動車排ガス用触媒では、需要が急増している中国、インドに加え、インドネシアでの新工場設立による事業拡大を図ってまいります。電気自動車向けの電池材料では、竹原製煉所（広島県）でのマンガン酸リチウムの設備増強を完了し生産を開始します。

金属・資源事業本部においては、亜鉛酸化鋳（リサイクル原料）比率向上による原料の多様化に引き続き取り組むとともに、新たに竹原製煉所で廃基板からの有価金属回収設備を設置する等リサイクル事業を強化してまいります。また、省エネ、CO₂削減についても継続して取り組んでまいります。

ベースメタルの資源確保に関しては、パンパシフィック・カッパー株式会社によるチリ銅鉱山の平成25年操業開始を目指しております。また、亜鉛鉱山についても採鋳活動を強化し自山鋳比率の向上に努めてまいります。

電子材料事業本部において、銅箔では、生産性向上や高機能銅箔の更なる増産対応、次世代高機能銅箔の商品開発やアジア地域における生産・販売面での最適化を行い、収益基盤強化を図ってまいります。

素材関連事業本部においては、それぞれの事業や関係会社が自立自走し、効率性とコスト競争力をさらに強化することにより、収益の最大化に努めてまいります。

三井金属アクト株式会社においては、本部機能の改革および生産拠点のアジアシフト、国内生産拠点の再編を進めるとともに、米国や中国・インド等の新興国におけるビジネスチャンスを捉え、ドアロック事業世界一をゆるぎないものとすべく取り組んでまいります。

今後とも「マテリアルの知恵」を活かし成長の芽を育むとともに財務体質の強化を推進し、企業価値の向上に最大限の努力をしてまいります。

（文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,450	17,676
受取手形及び売掛金	※2 81,176	※2, ※7 80,289
商品及び製品	※2 23,142	※2 19,973
仕掛品	※2 22,204	※2 23,948
原材料及び貯蔵品	※2 25,618	※2 29,583
繰延税金資産	674	2,020
デリバティブ債権	311	282
その他	9,011	11,332
貸倒引当金	△943	△644
流動資産合計	185,646	184,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	145,168	148,971
減価償却累計額	△96,207	△99,556
建物及び構築物（純額）	48,960	49,414
機械装置及び運搬具	288,132	298,314
減価償却累計額	△241,344	△248,247
機械装置及び運搬具（純額）	46,788	50,066
鉱業用地	505	472
減価償却累計額	△191	△200
鉱業用地（純額）	314	272
土地	33,436	33,096
リース資産	5,274	5,180
減価償却累計額	△2,587	△3,013
リース資産（純額）	2,687	2,166
建設仮勘定	10,629	10,434
その他	45,355	46,441
減価償却累計額	△40,381	△40,896
その他（純額）	4,974	5,544
有形固定資産合計	※2, ※6 147,790	※2, ※6 150,996
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 65,086	※1, ※2 65,440
長期貸付金	578	528
繰延税金資産	3,009	1,857
その他	※1 5,723	※1 6,344
貸倒引当金	△327	△160
投資その他の資産合計	74,071	74,010
固定資産合計	225,381	228,644
資産合計	411,027	413,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,532	※7 41,746
短期借入金	※2 53,398	※2 58,477
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	929	695
未払法人税等	2,872	2,341
未払消費税等	258	456
繰延税金負債	74	0
デリバティブ債務	635	209
賞与引当金	4,204	4,185
役員賞与引当金	90	56
製品保証引当金	966	810
工事損失引当金	12	82
事業構造改善引当金	32	1,000
たな卸資産処分損失引当金	377	418
災害損失引当金	2,408	—
その他	16,709	21,729
流動負債合計	136,503	143,210
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	※2 68,061	※2 59,786
リース債務	2,005	1,509
繰延税金負債	3,081	1,845
退職給付引当金	21,383	21,122
役員退職慰労引当金	726	561
環境対策引当金	1,771	1,500
金属鉱業等鉱害防止引当金	816	832
資産除去債務	1,384	1,445
その他	840	1,115
固定負債合計	140,071	129,719
負債合計	276,575	272,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	76,640	84,743
自己株式	△510	△590
株主資本合計	140,817	148,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296	524
繰延ヘッジ損益	△827	△313
為替換算調整勘定	△15,340	△17,334
その他の包括利益累計額合計	△14,870	△17,122
少数株主持分	8,505	8,458
純資産合計	134,452	140,175
負債純資産合計	411,027	413,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	446,487	431,058
売上原価	※1, ※2, ※4 376,155	※1, ※2, ※4 369,715
売上総利益	70,332	61,342
販売費及び一般管理費	※3, ※4 40,123	※3, ※4 40,439
営業利益	30,208	20,903
営業外収益		
受取利息	133	193
受取配当金	1,556	1,316
負ののれん償却額	16	—
持分法による投資利益	5,561	—
不動産賃貸料	850	868
その他	349	639
営業外収益合計	8,469	3,017
営業外費用		
支払利息	2,709	2,710
持分法による投資損失	—	509
為替差損	741	10
その他	1,215	1,522
営業外費用合計	4,667	4,752
経常利益	34,010	19,168
特別利益		
持分変動利益	2,213	—
固定資産売却益	※5 216	※5 227
投資有価証券売却益	82	153
貸倒引当金戻入額	13	119
退職給付引当金戻入額	—	194
災害損失引当金戻入額	—	142
その他	1,236	81
特別利益合計	3,762	918
特別損失		
固定資産売却損	※6 37	※6 39
固定資産除却損	※7 996	※7 1,135
減損損失	※8 1,388	※8 215
災害による損失	※9 3,208	※9 1,241
事業構造改善費用	383	753
その他	※10 1,987	※10 492
特別損失合計	8,001	3,879
税金等調整前当期純利益	29,771	16,207
法人税、住民税及び事業税	5,307	4,878
法人税等還付税額	—	△744
法人税等調整額	1,917	△1,177
法人税等合計	7,225	2,956
少数株主損益調整前当期純利益	22,546	13,251
少数株主利益	1,385	1,719
当期純利益	21,160	11,531

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,546	13,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△752	△780
繰延ヘッジ損益	△458	351
為替換算調整勘定	△2,575	△1,197
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,406	△554
その他の包括利益合計	△5,192	△2,180
包括利益	17,353	11,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,323	9,279
少数株主に係る包括利益	1,029	1,791

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
当期首残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
当期首残高	57,195	76,640
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	21,160	11,531
当期変動額合計	19,445	8,102
当期末残高	76,640	84,743
自己株式		
当期首残高	△506	△510
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△80
当期変動額合計	△3	△80
当期末残高	△510	△590
株主資本合計		
当期首残高	121,375	140,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	21,160	11,531
自己株式の取得	△3	△80
当期変動額合計	19,442	8,022
当期末残高	140,817	148,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,050	1,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△753	△772
当期変動額合計	△753	△772
当期末残高	1,296	524
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16	△827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△843	513
当期変動額合計	△843	513
当期末残高	△827	△313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,100	△15,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,239	△1,994
当期変動額合計	△3,239	△1,994
当期末残高	△15,340	△17,334
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,033	△14,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,836	△2,252
当期変動額合計	△4,836	△2,252
当期末残高	△14,870	△17,122
少数株主持分		
当期首残高	9,958	8,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,453	△46
当期変動額合計	△1,453	△46
当期末残高	8,505	8,458
純資産合計		
当期首残高	121,300	134,452
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	21,160	11,531
自己株式の取得	△3	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,290	△2,299
当期変動額合計	13,151	5,723
当期末残高	134,452	140,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,771	16,207
減価償却費	22,707	22,781
減損損失	1,388	215
固定資産売却損益 (△は益)	△178	△187
固定資産除却損	996	1,135
負ののれん償却額	△16	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△461
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,465	△249
受取利息及び受取配当金	△1,690	△1,510
支払利息	2,709	2,710
為替差損益 (△は益)	63	12
持分法による投資損益 (△は益)	△5,561	509
災害損失	3,208	—
持分変動損益 (△は益)	△2,213	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,380	△33
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,623	△2,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,136	263
その他	1,169	△1,483
小計	30,020	36,956
利息及び配当金の受取額	1,689	1,509
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,465	920
利息の支払額	△2,764	△2,601
法人税等の支払額	△7,816	△6,928
法人税等の還付額	611	1,229
その他	△659	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,545	30,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,717	△26,471
有形固定資産の売却による収入	278	372
無形固定資産の取得による支出	△583	△954
投資有価証券の取得による支出	△4,341	△3,801
子会社株式の取得による支出	△1,569	△211
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△331	254
長期貸付けによる支出	△11	△6
長期貸付金の回収による収入	167	57
その他	△176	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,286	△31,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,565	△1,247
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	1,000
長期借入れによる収入	8,397	10,482
長期借入金の返済による支出	△15,131	△12,286
リース債務の返済による支出	△1,092	△972
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△1,714	△3,428
少数株主への配当金の支払額	△1,394	△460
その他	800	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,569	△6,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△579	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,890	△6,774
現金及び現金同等物の期首残高	42,348	24,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,445	※ 17,670

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社名

神岡鉱業㈱、八戸製錬㈱、彦島製錬㈱、奥会津地熱㈱、台湾銅箔股份有限公司、
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事㈱、
三井金属エンジニアリング㈱、三井金属アクト㈱、Gecom Corp.、Mitsui Siam Components Co., Ltd.

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

㈱三井金属韓国

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

Mitsui Zinc Powder LLC、三井華陽汽車配件有限公司

(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社

関連会社の名称

バンパシフィック・カッパー㈱、エム・エスジンク㈱、パウダーテック㈱、吉野川電線㈱、㈱ナカボーテック、
三井住友金属鉱山伸銅㈱、日比共同製錬㈱、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称

㈱三井金属韓国

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。

Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔（香港）有限公司、三井銅箔（蘇州）有限公司、
三井銅箔（広東）有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、
無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽車配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司、
Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、三井金属（珠海）環境技術有限公司

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：

主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券：

償却原価法（定額法）

その他有価証券：

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定）

・時価のないもの

主として総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

当社：

金属・資源事業本部、 触媒事業統括部 、 ダイカスト事業部

連結子会社：

三井金属アクト㈱、 神岡鉱業㈱（金属粉工場を除く）、 八戸製錬㈱ 他

…先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当社：

電子材料事業本部（金属粉事業部を除く）、 計測システム事業部

…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

当社：

機能材料事業本部（触媒事業統括部を除く）、

素材関連事業本部（ダイカスト事業部及び計測システム事業部を除く）、

金属粉事業部

連結子会社：

神岡鉱業㈱の金属粉工場、 日本イトリウム㈱、 三谷伸銅㈱ 他

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社のダイカスト事業部、韮崎事務所、上尾事務所の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業株式会社（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅株式会社、奥会津地熱株式会社、三井金属アクト株式会社、Mitsui Copper Foil

(Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司、三井金属（珠海）環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。

(7) たな卸資産処分損失引当金

副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、見積額を計上しております。

(9) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～3年）による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(10) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。

(11) 環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(12) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(二) 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事

工事完成基準

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」及び「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた655百万円は、「投資有価証券売却益」82百万円、「貸倒引当金戻入額」13百万円、「その他」558百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「環境対策引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「環境対策引当金戻入額」に表示していた677百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,712百万円は、「事業構造改善費用」383百万円、「その他」1,329百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「損害賠償金」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「損害賠償金」に表示していた657百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額(△は減少)」、「損害賠償損失」、「環境対策引当金戻入額」、「環境対策引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△173百万円、「損害賠償損失」に表示していた657百万円、「環境対策引当金戻入額」に表示していた△677百万円、「環境対策引当金繰入額」に表示していた695百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「損害賠償金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「損害賠償金の支払額」に表示していた△657百万円は、「その他」として組み替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	54,704百万円	56,357百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(16,978百万円)	(15,025百万円)
投資その他の資産のその他(出資金)	2,333百万円	2,473百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産	6,998百万円 (6,943百万円)	6,483百万円 (6,430百万円)
投資有価証券	1,845 (—)	1,482 (—)
売掛金	1,405 (—)	— (—)
たな卸資産	1,246 (—)	— (—)
計	11,495 (6,943)	7,966 (6,430)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	8,417百万円 (7,935百万円)	7,387百万円 (7,353百万円)
上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
パンパシフィック・銅(株)	56,420百万円	パンパシフィック・銅(株) 50,721百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	4,000	SCM Minera Lumina Copper Chile 16,319
エム・エスジンク(株)	1,500	Caserones Finance Netherlands B.V. 6,282
従業員	864	エム・エスジンク(株) 2,750
その他 7社	487	三井住友金属鉱山伸銅(株) 2,500
		従業員 811
		その他 5社 216
計	63,272	計 79,602

4 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買戻義務	879百万円	705百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	477百万円	488百万円
受取手形裏書譲渡高	—	293

※6 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	103百万円	248百万円
機械装置及び運搬具	188	977
その他	22	76
計	314	1,302

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	299百万円
支払手形	—	191
受取手形裏書譲渡高	—	185

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
971百万円	1,165百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
12百万円	82百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	8,403百万円	8,675百万円
給料	7,309	7,596
賞与・退職給与	1,731	1,780
賞与引当金繰入額	1,313	1,276
役員賞与引当金繰入額	90	56
退職給付引当金繰入額	1,747	1,292
役員退職慰労引当金繰入額	143	190
減価償却費	1,597	1,573
研究費調査探鉱費	3,976	4,431

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,623百万円	4,967百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	建物及び構築物	3百万円
機械装置及び運搬具	81	機械装置及び運搬具	171
土地	60	土地	28
その他	55	その他	23
計	216	計	227

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	31	機械装置及び運搬具	22
土地	1	土地	0
その他	0	その他	1
計	37	計	39

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	209百万円	建物及び構築物	277百万円
機械装置及び運搬具	745	機械装置及び運搬具	653
その他	40	その他	205
計	996	計	1,135

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

場所	用途	種類	減損金額（百万円）
山口県下関市他	製造設備	建物及び構築物	46
		機械装置	228
		その他	470
東京都北区他	遊休資産	土地	643

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損金額（百万円）
山口県下関市他	製造設備	機械装置	52
		工具器具備品	63
		その他	70
東京都北区他	遊休資産	機械装置	17
		土地	12
		その他	0

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※9 災害による損失

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

東日本大震災に係わる損失であり、災害損失引当金繰入額が2,408百万円含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

主に東日本大震災に係わる損失であります。

※10 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
環境対策引当金繰入額	695百万円	109百万円
貸倒引当金繰入額	112	0
たな卸資産処分損失引当金繰入額	7	29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,458	13	—	1,471
合計	1,458	13	—	1,471

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	利益剰余金	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,471	332	—	1,803
合計	1,471	332	—	1,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加332千株は、所在不明株主の株式買取りによる増加324千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,428百万円	6円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	利益剰余金	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	24,450百万円	17,676百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5	△5
現金及び現金同等物	24,445	17,670

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属・資源事業」、「電子材料事業」、「素材関連事業」及び「自動車機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社は、平成23年6月29日付の全社的な組織改編に伴い、当連結会計年度より、従来の銅箔、機能材料、金属・環境、関連セグメント及び「その他」から、機能材料、金属・資源、電子材料及び素材関連セグメントに報告セグメントの区分方法を変更しております。

変更後の各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 自動車排ガス用触媒、機能粉（マグネタイト）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類、単結晶
金属・資源	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、酸化亜鉛、リサーチ、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
電子材料	電解銅箔、金属粉
素材関連	薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、人工軽量骨材、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、研削砥石、 亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 非破壊型検査装置、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、情報処理システム、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、 ポリエチレン複合パイプ、非鉄金属・電子材料等の販売、 伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）
自動車機器	自動車用機能部品

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	43,339	111,092	78,830	123,577	91,058	447,899	△1,411	446,487
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,324	37,164	3,882	21,851	157	65,380	△65,380	—
計	45,664	148,257	82,712	145,428	91,216	513,279	△66,791	446,487
セグメント利益	8,526	11,995	8,180	5,168	5,286	39,158	△5,148	34,010
セグメント資産	37,559	139,933	61,179	115,664	40,990	395,328	15,699	411,027
その他の項目								
減価償却費	1,627	7,755	3,737	4,815	3,445	21,381	1,325	22,707
のれんの償却 額及び負のの れん償却額 (△)	—	—	34	0	0	35	△16	18
受取利息	23	242	47	114	45	473	△339	133
支払利息	129	774	454	880	384	2,623	86	2,709
持分法投資利 益又は損失 (△)	260	3,998	—	874	81	5,215	345	5,561
持分法適用会 社への投資額	3,158	38,966	—	11,496	374	53,995	444	54,440
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,275	5,618	5,180	4,487	3,152	20,714	1,136	21,851

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,148百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,160百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,699百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△11,808百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,360百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	58,149	99,077	78,339	109,591	91,949	437,107	△6,048	431,058
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,391	40,292	4,169	25,890	130	73,875	△73,875	—
計	61,541	139,369	82,509	135,482	92,080	510,983	△79,924	431,058
セグメント利益	11,756	1,184	1,412	2,999	5,089	22,443	△3,274	19,168
セグメント資産	50,379	142,126	56,546	112,614	39,362	401,029	12,076	413,106
その他の項目								
減価償却費	1,885	7,513	4,491	4,359	3,279	21,529	1,252	22,781
のれんの償却 額及び負のの れん償却額 (△)	—	4	34	0	—	39	—	39
受取利息	11	296	37	108	74	529	△335	193
支払利息	158	920	647	871	364	2,963	△252	2,710
持分法投資利 益又は損失 (△)	323	△861	—	387	70	△80	△429	△509
持分法適用会 社への投資額	3,418	40,135	—	11,427	396	55,378	40	55,419
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,902	9,121	4,121	4,224	3,367	27,737	1,489	29,226

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,513百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,076百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△15,817百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,573百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 220円38銭	1株当たり純資産額 230円61銭
1株当たり当期純利益金額 37円03銭	1株当たり当期純利益金額 20円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	21,160	11,531
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,160	11,531
普通株式の期中平均株式数 (株)	571,500,038	571,464,553

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	134,452	140,175
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,505	8,458
(うち少数株主持分 (百万円))	(8,505)	(8,458)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	125,947	131,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	571,494,807	571,162,400

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(当連結会計年度) (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,278	8,343
受取手形	796	1,166
売掛金	35,326	34,471
商品及び製品	10,991	8,736
仕掛品	9,484	11,471
原材料及び貯蔵品	12,324	16,652
前渡金	327	90
前払費用	405	443
繰延税金資産	—	251
関係会社短期貸付金	34,222	12,848
未収入金	1,761	5,921
未取還付法人税等	473	1,559
立替金	2,990	2,169
デリバティブ債権	227	246
その他	199	310
貸倒引当金	△16,330	△503
流動資産合計	109,477	104,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,345	36,085
減価償却累計額	△23,789	△24,589
建物（純額）	11,556	11,496
構築物	9,855	10,006
減価償却累計額	△7,524	△7,727
構築物（純額）	2,330	2,279
機械及び装置	94,200	95,863
減価償却累計額	△81,888	△83,446
機械及び装置（純額）	12,311	12,417
車両運搬具	347	366
減価償却累計額	△303	△324
車両運搬具（純額）	43	41
工具、器具及び備品	8,668	8,408
減価償却累計額	△7,517	△7,433
工具、器具及び備品（純額）	1,150	975
鉱業用地	307	307
減価償却累計額	△53	△69
鉱業用地（純額）	254	238
土地	15,767	15,767
リース資産	2,411	2,315
減価償却累計額	△1,283	△1,507
リース資産（純額）	1,127	808
建設仮勘定	597	7,173
有形固定資産合計	45,138	51,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	219	191
ソフトウェア	1,051	1,154
ソフトウェア仮勘定	105	263
その他	112	100
無形固定資産合計	1,489	1,709
投資その他の資産		
投資有価証券	9,446	8,120
関係会社株式	79,706	83,689
出資金	19	19
関係会社出資金	1,164	1,164
関係会社長期貸付金	45,780	43,136
従業員に対する長期貸付金	11	10
破産更生債権等	24	28
長期前払費用	86	93
その他	1,272	840
貸倒引当金	△5,548	△2,092
投資その他の資産合計	131,963	135,010
固定資産合計	178,590	187,917
資産合計	288,067	292,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,477	16,878
短期借入金	24,431	24,462
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	10,527	18,427
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	578	424
未払金	3,784	9,036
未払費用	779	939
未払法人税等	147	122
繰延税金負債	91	—
前受金	66	62
預り金	16,525	19,057
賞与引当金	1,709	1,676
役員賞与引当金	70	30
製品保証引当金	1	12
デリバティブ債務	562	115
流動負債合計	88,753	102,245
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	65,879	55,608
リース債務	900	588
繰延税金負債	925	462
退職給付引当金	10,492	10,767
役員退職慰労引当金	249	—
金属鉱業等鉱害防止引当金	202	206
環境対策引当金	1,429	1,135
関係会社事業損失引当金	1,389	—
資産除去債務	139	142
その他	197	166
固定負債合計	121,805	109,076
負債合計	210,558	211,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	3,000
繰越利益剰余金	7,993	10,670
利益剰余金合計	12,399	16,077
自己株式	△510	△590
株主資本合計	76,576	80,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,359	564
繰延ヘッジ損益	△427	37
評価・換算差額等合計	932	601
純資産合計	77,509	80,775
負債純資産合計	288,067	292,098

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	240,318	213,087
売上原価	211,912	191,925
売上総利益	28,406	21,162
販売費及び一般管理費	21,217	20,369
営業利益	7,189	792
営業外収益		
受取利息	975	926
受取配当金	4,927	9,020
不動産賃貸料	683	700
その他	205	169
営業外収益合計	6,792	10,816
営業外費用		
支払利息	1,659	1,542
社債利息	678	586
為替差損	432	230
その他	834	698
営業外費用合計	3,605	3,058
経常利益	10,376	8,551
特別利益		
固定資産売却益	101	128
貸倒引当金戻入額	8	477
関係会社事業損失引当金戻入額	2	1,389
受取保険金	37	18
債務免除益	190	—
その他	788	179
特別利益合計	1,129	2,192
特別損失		
固定資産売却損	16	15
固定資産除却損	178	397
減損損失	637	11
災害による損失	112	12
関係会社株式評価損	287	442
ゴルフ会員権評価損	20	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	272	—
関係会社整理損	—	2,553
関係会社事業損失引当金繰入額	352	—
リース解約損	2	0
その他	3,817	217
特別損失合計	5,700	3,656
税引前当期純利益	5,805	7,087
法人税、住民税及び事業税	684	327
法人税等調整額	3	△346
法人税等合計	688	△18
当期純利益	5,117	7,106

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
資本剰余金合計		
当期首残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,406	2,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,000	2,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
別途積立金の取崩	△9,000	—
当期変動額合計	△9,000	1,000
当期末残高	2,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,408	7,993
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	5,117	7,106
別途積立金の積立	—	△1,000
別途積立金の取崩	9,000	—
当期変動額合計	12,402	2,677
当期末残高	7,993	10,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,997	12,399
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	5,117	7,106
当期変動額合計	3,402	3,677
当期末残高	12,399	16,077
自己株式		
当期首残高	△506	△510
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△80
当期変動額合計	△3	△80
当期末残高	△510	△590
株主資本合計		
当期首残高	73,177	76,576
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	5,117	7,106
自己株式の取得	△3	△80
当期変動額合計	3,399	3,597
当期末残高	76,576	80,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,063	1,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703	△795
当期変動額合計	△703	△795
当期末残高	1,359	564
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	111	△427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539	464
当期変動額合計	△539	464
当期末残高	△427	37
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,174	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,242	△330
当期変動額合計	△1,242	△330
当期末残高	932	601

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	75,352	77,509
当期変動額		
剰余金の配当	△1,714	△3,428
当期純利益	5,117	7,106
自己株式の取得	△3	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,242	△330
当期変動額合計	2,156	3,266
当期末残高	77,509	80,775

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

※ () 内は現職

1. 役員

①代表取締役の変動

樋口 修	取締役 兼 社長特命事項担当 (代表取締役専務取締役 兼 CRO (最高危機管理責任者) 兼 専務執行役員 兼 RM委員会委員長 兼 輸出審査委員会教育訓練担当委員 兼 ホットライン運営委員会委員長)
------	---

以上、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会で正式に決定する予定であります。

②再任監査役候補者

高井 龍彦	常勤監査役 (常勤監査役)
小佐野 明	常勤監査役 (常勤監査役)
若杉 隆平	社外監査役 (社外監査役)

以上、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会で正式に決定する予定であります。

2. 執行役員

①執行役員の役割・役職変更 (平成24年6月1日付)

小谷田 雅行	執行役員 兼 三井金属アクト株式会社 生産本部 東アジアビジネスユニット長 (執行役員 兼 素材関連事業本部 ダイカスト事業部長)
--------	--

②執行役員の役割・役職変更 (平成24年6月28日付)

森 俊樹	CRO (最高危機管理責任者) 兼 上席執行役員 兼 人事部長 兼 総務部長 兼 RM委員会委員長 兼 輸出審査委員会教育訓練担当委員 兼 ホットライン運営委員会委員長 (執行役員 兼 神岡鋳業株式会社 取締役社長)
吉田 亮	執行役員 兼 神岡鋳業株式会社 取締役社長就任予定 (執行役員 兼 人事部長 兼 総務部長)

③新任予定執行役員 (平成24年6月28日付)

平林 豊	執行役員 兼 金属・資源事業本部 資源開発部長 (金属・資源事業本部 資源開発部長)
荒木 潤一	執行役員 兼 設備技術部長 (設備技術部長)

④退任予定執行役員 (平成24年6月28日付)

名井 肇	株式会社ナカボーテック用務従事 (執行役員 兼 金属・資源事業本部 リサイクル推進部長)
渡辺 浩介	参与 マイクロサーキット事業部長 (執行役員 兼 マイクロサーキット事業部長)
佐藤 幹二	素材関連事業本部長付 (執行役員 兼 素材関連事業本部 副本部長 兼 関連事業部長)
小谷田 雅行	MITSUI SIAM COMPONENTS CO., LTD. 社長就任予定 兼 三井金属アクト株式会社 生産本部 東アジアビジネスユニット長 (執行役員 兼 三井金属アクト株式会社 生産本部 東アジアビジネスユニット長)